

国試対策総まとめ講座：「社会保障」総まとめ

[問題1] 日本国憲法第25条で定められているのはどれか。【第104回】〈正答率93.2%〉

1. 国民の平等性
2. 国民の生存権
3. 国民の教育を受ける権利
4. 国及び公共団体の賠償責任

黒本 P. 4 【問題4】

[問題2] 憲法第25条で国が努めなければならないと定めているのはどれか。【第95回】

1. 義務教育の保証
2. 公衆衛生の向上
3. 環境の保全
4. 思想の自由

黒本 P. 4 【問題5】

[問題3] 日本の社会保障給付費のこれまでの動向はどれか。【第100回】

1. 増加傾向
2. 変化なし
3. 減少傾向
4. 増減の繰り返し

黒本 P. 4 【問題6】

[問題4] 平成24年度（2012年度）における社会保障給付費の内訳で多い順に並んでいるのはどれか。

【第107回】〈正答率77.3%〉

1. 年金 > 医療 > 福祉その他
2. 年金 > 福祉その他 > 医療
3. 医療 > 年金 > 福祉その他
4. 医療 > 福祉その他 > 年金

黒本 P. 5 【問題8】

[問題5] 公的年金制度について正しいのはどれか。【第106回】〈正答率13.8%〉

1. 学生は申請によって納付が免除される。
2. 生活保護を受けると支給が停止される。
3. 保険料が主要財源である。
4. 任意加入である。
5. 積立方式である。

黒本 P. 8 【問題28】

[問題6] 日本の公的医療保険制度に含まれるのはどれか。2つ選べ。【第108回】〈正答率58.6%〉

1. 年金保険
2. 雇用保険
3. 船員保険
4. 組合管掌健康保険
5. 労働者災害補償保険

黒本 P. 5 【問題10】

[問題7] 日本の医療保険制度について正しいのはどれか。【第107回】〈正答率59.8%〉

1. 健康診断は医療保険が適用される。
2. 75歳以上の者は医療費の自己負担はない。
3. 医療保険適用者の約3割が国民健康保険に加入している。
4. 健康保険の種類によって1つのサービスに対する診療報酬の点数が異なる。

黒本 P. 5 【問題11】

[問題8] 医療保険について正しいのはどれか。【第105回】〈正答率93.2%〉【第92回】

1. 医療給付には一部負担がある。
2. 高額療養費の支給には年齢制限がある。
3. 市町村国民健康保険は職域保険の1つである。
4. 後期高齢者医療における公費負担は8割である。

黒本 P. 6 【問題12】

[問題9] 出産育児一時金で正しいのはどれか。【第95回】

1. 健康保険に加入していることが条件である。
2. 被保険者が扶養している配偶者の出産には支給されない。
3. 支給額は分娩費用によって異なる。
4. 第3子の出産から支給される。

黒本 P. 6 【問題 15】

[問題10] 国民健康保険で正しいのはどれか。【第109回】〈正答率 69.7%〉

1. 被用者保険である。
2. 保険者は国である。
3. 高額療養費制度がある。
4. 保険料は加入者の年齢で算出する。

黒本 P. 6 【問題 17】

[問題11] 労働者災害補償保険法に規定されているのはどれか。**2つ選べ**。【第110回】〈正答率 81.5%〉

1. 通勤災害時の療養給付
2. 失業時の教育訓練給付金
3. 災害発生時の超過勤務手当
4. 有害業務従事者の健康診断
5. 業務上の事故による介護補償給付

黒本 P. 8 【問題 26】

[問題12] 雇用保険法について正しいのはどれか。【第110回】〈正答率 28.7%〉

1. 育児休業給付がある。
2. 雇用保険は任意加入である。
3. 雇用保険の保険者は市町村である。
4. 雇用保険料は全額を労働者が負担する。

黒本 P. 8 【問題 27】

[問題 13] 介護保険の第 1 号被保険者で正しいのはどれか。【第 108 回】〈正答率 78.1%〉

1. 介護保険料は全国同額である。
2. 介護保険被保険者証が交付される。
3. 40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者である。
4. 介護保険給付の利用者負担は一律 3 割である。

黒本 P. 7 【問題 18】

[問題 14] 介護保険法施行令において特定疾病に指定されているのはどれか。【第 102 回】【第 98 回】

1. 脊髄損傷 spinal cord injury
2. Crohn 〈クローン〉病 Crohn disease
3. 脳血管疾患 cerebrovascular disease
4. 大腿骨頸部骨折 femoral neck fracture

黒本 P. 7 【問題 20】

[問題 15] 生活保護法に基づき保護を決定するのはどれか。【第 104 回】〈正答率 81.9%〉

1. 保健センター
2. 福祉事務所
3. 保健所
4. 病 院

黒本 P. 9 【問題 29】

[問題 16] 生活保護法で実施される扶助は、生活扶助、介護扶助、住宅扶助、出産扶助を含めて () 種類である。

() に入る数字はどれか。【第 110 回】〈正答率 68.6%〉

1. 5
2. 6
3. 7
4. 8
5. 9

黒本 P. 9 【問題 30】

[問題 17] 生活保護法で扶助として定められていないのはどれか。【第 102 回】【第 92 回】

1. 教 育
2. 医 療
3. 授 産
4. 住 宅
5. 葬 祭

黒本 P. 9 【問題 31】

[問題 18] 児童相談所について正しいのはどれか。2つ選べ。【第 106 回】〈正答率 81.0%〉【第 100 回】

1. 国が設置する。
2. 児童福祉司が配置されている。
3. 母親を一時保護する機能を持つ。
4. 知的障害に関する相談を受ける。
5. 児童の保健について正しい衛生知識の普及を図る。

黒本 P. 10 【問題 36】

[問題 19] 児童相談所の業務はどれか。2つ選べ。【第 105 回】〈正答率 86.7%〉【第 96 回】

1. 児童の一時保護
2. 自立支援給付の決定
3. 不登校に関する相談
4. 身体障害者手帳の交付
5. 放課後児童健全育成事業の実施

黒本 P. 10 【問題 37】

[問題 20] 公費医療と法の組合せで正しいのはどれか。【第 109 回】〈正答率 44.5%〉

1. 未熟児の養育医療 ————— 医療法
2. 結核児童の療養給付 ————— 児童福祉法
3. 麻薬中毒者の措置入院 ————— 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律〈精神保健福祉法〉
4. 定期予防接種による健康被害の救済措置 ————— 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律〈感染症法〉

黒本 P. 25 【問題 120】

[問題 21] 配偶者暴力相談支援センターの機能はどれか。【第 106 回】〈正答率 97.4%〉

1. 一時保護
2. 就労の仲介
3. 外傷の治療
4. 生活資金の給付

黒本 P. 11 【問題 41】

[問題 22] 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律で、看護師が業務上、配偶者の暴力によって負傷したと認められる者を発見した際の通報先はどれか。【第 96 回】

- a. 警察署
 - b. 家庭裁判所
 - c. 福祉事務所
 - d. 配偶者暴力相談支援センター
1. a, b 2. a, d 3. b, c 4. c, d

黒本 P. 11 【問題 43】

[問題 23] 世界保健機関（WHO）が定義する健康の概念で正しいのはどれか。【第 101 回】

1. 万人の有する基本的権利である。
2. 健康と不健康とは不連続である。
3. 身体的健康が最も重要である。
4. 病気や障害がないことである。

黒本 P. 12 【問題 46】

[問題 24] 組合せで正しいのはどれか。【第 99 回】

1. WHO 憲章 ————— 健康の定義
2. アルマ・アタ宣言 —— 医学研究の倫理
3. ヘルシンキ宣言 —— ヘルスプロモーション
4. オタワ憲章 ————— プライマリヘルスケア

黒本 P. 12 【問題 47】

[問題 25] 健康寿命の説明で適切なのはどれか。【第 108 回】〈正答率 86.6%〉

1. 生活習慣病の予防は健康寿命を伸ばす。
2. 2013 年の健康寿命は 2011 年よりも短い。
3. 2013 年の健康寿命は女性より男性のほうが長い。
4. 平均寿命と健康寿命の差は健康上の問題なく日常生活ができる期間である。

黒本 P. 13 【問題 54】

[問題 26] 日本の人口静態統計のもとになる調査はどれか。【第 110 回】〈正答率 55.8%〉

1. 患者調査
2. 国勢調査
3. 国民生活基礎調査
4. 国民健康・栄養調査

黒本 P. 13 【問題 55】

[問題 27] 平成 26 年（2014 年）の人口動態統計において、1～4 歳の死因で最も多いのはどれか。

【第 107 回】〈正答率 83.7%〉

1. 肺炎 pneumonia
2. 心疾患 heart diseases
3. 悪性新生物 malignant neoplasms
4. 不慮の事故
5. 先天奇形、変形及び染色体異常

黒本 P. 14 【問題 60】

[問題 28] 日本における平成 27 年の自殺者の原因・動機（警察庁の自殺に関する概要調査による）で最も多いのはどれか。【第 100 回改】

1. 家庭問題
2. 健康問題
3. 勤務問題
4. 経済・生活問題

黒本 P. 15 【問題 64】

[問題 29] 感染症と感染経路の組合せで正しいのはどれか。【第 110 回】〈正答率 96.6%〉

1. 結核 tuberculosis ————— 接触感染
2. 麻疹 measles ————— 空気感染
3. マラリア malaria ————— 飛沫感染
4. インフルエンザ influenza ————— 経口感染

黒本 P. 17 【問題 77】

[問題 30] 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律〈感染症法〉に基づく五類感染症はどれか。2つ選べ。【第 108 回】〈正答率 60.5%〉

1. 後天性免疫不全症候群〈AIDS〉 acquired immunodeficiency syndrome
2. 腸管出血性大腸菌感染症 enterohemorrhagic *E. coli* infection
3. つつが虫病 tsutsugamushi disease
4. 日本脳炎 Japanese encephalitis
5. 梅毒 syphilis

黒本 P. 17 【問題 78】

[問題 31] 健康増進法に基づき実施されるのはどれか。【第 109 回】〈正答率 82.7%〉

1. 受療行動調査
2. 特定保健指導
3. アレルギー疾患対策
4. 受動喫煙の防止対策

黒本 P. 19 【問題 86】

[問題 32] 健康日本 21 でたばこ対策として取り組んでいる目標はどれか。【第 102 回】

1. 禁煙外来受診者の増加
2. 公共の場での分煙の徹底
3. 育児中の母親の喫煙の減少
4. 喫煙が及ぼす社会的影響についての知識の普及

黒本 P. 19 【問題 88】

[問題 33] 一次予防はどれか。【第 101 回】【第 97 回】

1. 労働者のがん検診
2. 精神障害者の作業療法
3. 脳卒中患者の理学療法
4. 性感染症予防のためのコンドームの使用

黒本 P20 【問題 91】

[問題 34] 職場における疾病予防の対策のうち三次予防はどれか。【第 104 回】〈正答率 92.6%〉

1. 健康教育の実施
2. 人間ドックの受診勧奨
3. じん肺健康診断の実施
4. 職場復帰後の適正配置

黒本 P. 20 【問題 92】

[問題 35] 法律とその内容の組合せで正しいのはどれか。【第 107 回】〈正答率 95.2%〉

1. 児童福祉法 ————— 受胎調節の実地指導
2. 地域保健法 ————— 市町村保健センターの設置
3. 健康増進法 ————— 医療安全支援センターの設置
4. 学校保健安全法 ————— 特定給食施設における栄養管理

黒本 P20 【問題 94】

[問題 36] 労働基準法で規定されているのはどれか。【第 98 回】

1. 健康診断
2. 休憩時間
3. 産業医の選任
4. 雇用保険事業

黒本 P. 20 【問題 95】

[問題 37] トータル・ヘルスプロモーション・プラン (THP) で実施されるのはどれか。【第 108 回】
(正答率 21.5%)

1. がん検診
2. 健康測定
3. 一般健康診断
4. 特定健康診査

黒本 P. 20 【問題 96】

[問題 38] 労働安全衛生法に規定されているのはどれか。【第 97 回】

1. 休憩時間
2. 健康診断
3. 生理休暇
4. 15 歳未満者の労働

黒本 P. 21 【問題 100】

[問題 39] 作業と健康障害の組合せで正しいのはどれか。【第 108 回】 (正答率 63.7%)

1. VDT 作業 ————— 栄養機能障害
2. 有機溶剤を扱う作業 ————— 呼吸機能障害
3. 電離放射線を扱う作業 ————— 造血機能障害
4. 石綿 (アスベスト) を扱う作業 ——— 排尿機能障害

黒本 P. 21 【問題 102】

[問題 40] 法律と交付される手帳の組合せで正しいのはどれか。【第 99 回】

1. 障害者自立支援法 ————— 療育手帳
2. 母子及び寡婦福祉法 ————— 母子健康手帳
3. 生活保護法 ————— 身体障害者手帳
4. 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 ——— 精神障害者保健福祉手帳

黒本 P. 26 【問題 127】

[問題 41] 難病の患者に対する医療等に関する法律〈難病法〉に基づく医療費助成の対象となる疾患はどれか。【第 107 回】〈正答率 70.1%〉

1. 中皮腫 mesothelioma
2. C型肝炎 hepatitis C
3. 慢性腎不全 chronic renal failure
4. 再生不良性貧血 aplastic anemia

黒本 P. 24 【問題 115】

[問題 42] 医療法で規定されているのはどれか。2つ選べ。【第 109 回】〈正答率 66.1%〉

1. 保健所
2. 特定機能病院
3. 地方衛生研究所
4. 市町村保健センター
5. 医療安全支援センター

黒本 P22 【問題 105】

[問題 43] 平成 24 年（2012 年）の医療法の改正によって、医療計画には ① 疾病・② 事業及び在宅医療の医療体制に関する事項を定めることとされている。

①と②に入る数字の組合せで正しいのはどれか。【第 107 回】〈正答率 66.9%〉

- | | ① | ② |
|----|---|---|
| 1. | 4 | 4 |
| 2. | 4 | 5 |
| 3. | 5 | 4 |
| 4. | 5 | 5 |
| 5. | 6 | 6 |

黒本 P. 22 【問題 107】

[問題 44] 特定機能病院で正しいのはどれか。【第 100 回】

1. 地域の医療従事者の資質向上のための研修を行う能力を有する。
2. 高度の医療技術の開発および評価を行う能力を有する。
3. 300 人以上の患者を入院させるための施設を有する。
4. 都道府県知事の承認得て設立される。

黒本 P. 23 【問題 108】

[問題 45] 看護師の業務で正しいのはどれか。【第 104 回】〈正答率 98.8%〉

1. グリセリン浣腸液の処方
2. 褥婦への療養上の世話
3. 酸素吸入の流量の決定
4. 血液検査の実施の決定

黒本 P. 27 【問題 132】

[問題 46] 特定行為に係る看護師の研修制度に関して正しいのはどれか。【第 106 回】〈正答率 16.1%〉

1. 特定行為は診療の補助行為である。
2. 研修は都道府県知事が指定する研修機関で実施する。
3. 研修を受けるには 10 年以上の実務経験が必要である。
4. 看護師等の人材確保の促進に関する法律に定められている。

黒本 P27 【問題 135】

[問題 47] 看護師等の人材確保の促進に関する法律における離職等の届出で適切なのはどれか。

【第 108 回】〈正答率 36.6%〉

1. 届出は義務である。
2. 届出先は保健所である。
3. 離職を予定する場合に事前に届け出なければならない。
4. 免許取得後すぐに就職しない場合は届け出るよう努める。

黒本 P. 27 【問題 137】

[問題 48] 看護師が自ら進んで能力を開発することの努力義務を定めているのはどれか。【第 107 回】

〈正答率 92.3%〉

1. 医療法
2. 労働契約法
3. 教育基本法
4. 看護師等の人材確保の促進に関する法律

黒本 P27 【問題 138】

[問題 49] 医療職や介護職の業務で法律に規定されているのはどれか。【第 106 回】〈正答率 44.3%〉

1. 介護福祉士は訪問看護ができる。
2. 薬剤師は薬を処方することができる。
3. 臨床検査技師は肘静脈から採血ができる。
4. 看護師は病院の管理者となることができる。
5. 診療放射線技師はエックス線写真に基づく診断ができる。

黒本 P. 29 【問題 145】

[問題 50] 社会福祉士及び介護福祉士法に基づき、介護福祉士が一定の条件を満たす場合に行うことができる医療行為はどれか。【第 107 回】〈正答率 77.0%〉

1. 摘便
2. 創処置
3. 血糖測定
4. 喀痰吸引
5. インスリン注射

黒本 P. 29 【問題 146】